

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年10月14日更新

事務事業名		生ごみ処理機器設置補助事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	2	緑豊かな環境と共生するまちづくり			所属部	市民部	課長名	上山 幸顕
	施策	8	廃棄物の抑制とリサイクルの推進			所属課	環境衛生課	担当者名	白濱 ひろ子
	基本事業	21	ごみの発生抑制			所属班	環境衛生班	(内線)	1144
予算科目		会計一般	款 4	項 2	目 1	事業連番 11475	法令根拠	合志市生ごみ処理機器設置事業補助金交付要綱	
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 22年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景、きっかけ、今後の状況変化を含む)	コンポスターは、事業者が売り込みに来てごみの減量化に有効だと判断から昭和60年度から開始した。平成3年度に電動式が出てきたので、家庭から排出される生ごみを減らすため開始した。生ごみ処理容器の購入助成 *購入限度額の1/2補助(上限あり)、電動式 1機につき30,000円を上限、コンポスター・EM容器 1台につき4,000円を上限、可燃ごみは平成18年度に事業系の処理料の単価が上がったことで、事業系のごみは減少しているが、人口が増加しているので一般家庭から排出されるごみは増加している。しかし、住民の意識の向上によりごみの減量化は進んでいると思われる。
【業務の流れ】	補助金交付申請受付、審査、交付決定通知、支払事務。申請とりまとめ、交付決定通知、支払事務
【主な予算費目】	負担金補助及び交付金(補助金)、役務費
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	住民からは補助金額を引き上げて欲しいとの要望がある。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 22年度実績(22年度に行った主な活動)(DO)	23年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
生ごみ処理機の購入助成 *購入金額の1/2補助(上限あり) 電動式 1機につき30,000円を上限、コンポスター・EM容器 1台につき4,000円を上限。申請実績 電動生ごみ処理機28件、コンポスター12件、EM容器12件	生ごみ処理機の購入助成予定件数 電動式(30件)、コンポスター(20件)、EM容器(10件)
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ ア 助成件数	件 生ごみ減量化対策に伴うもので、生ごみ処理機器設置の申請見込みによる補助金の増
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
市民	(単位) ア 世帯数 世帯
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
生ごみ処理容器を購入してもらい、生ごみの排出を減らしてもらう	(単位) ア 生ごみ処理容器を購入し、助成した件数 件
*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠	
生ごみ処理容器を購入し、生ごみの排出を減らしてもらうことから、成果指標を「生ごみ処理容器を購入し、助成した件数」(延べ件数)とした。目標値については、22年度までの実績数に23年度予算計上している見込み件数を加えた「1,234件」とした。	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	20年度実績(決算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	24年度予定	25年度見込
① 活動指標	ア 件	48	60	60	52	50	50	50	
② 対象指標	ア 世帯	19,974	20,276	20,400	20,400	20,600	20,800	21,000	
③ 成果指標	ア 件	1,072	1,132	1,192	1,184	1,234	1,284	1,334	
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		繰入金	千円						
	一般財源	千円	848	910	976	833	984	984	984
(A) 事業費計	千円	848	910	976	833	984	984	984	
(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	
(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	
人件費	正規職員従事人数	人	3	4	4	6	4	4	
	延べ業務時間	時間	224	250	250	196	250	250	
	(B)人件費計	千円	896	995	995	807	1,030	1,030	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,744	1,905	1,971	1,640	2,014	2,014	

総トータルコスト
全体計画
~
年度

(期間限定複数年度のみ記載)

0

事務事業名	生ごみ処理機器設置補助事業	所属部	市民部	所属課	環境衛生課
-------	---------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部 (SEE) ※原則は22年度の後評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 近年の実績を考慮し予算化しているが、平成22年度は生ごみ処理容器、コンポスターの購入者が見込みより少なかったため。
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 平成22年度実績を考慮し、また、市ごみ減量計画で、ダンボールコンポストの普及啓発を強化する設定をしており、目標達成の見込みがある。 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 多くの世帯へ普及することで、ごみの減量化がもっと出来る。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他の方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ごみの減量化が目的のため、ごみの減量事業 (ダンボールコンポスト) との統合を検討する。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ごみの減量化にご協力をいただくことが目的であり、処理機器の購入者に対して補助を行っているので事業費の削減は難しい。
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？ (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 補助金交付関係事務のため、正規職員以外では問題がある。また、適正な事務執行のための最低限な事務量と考えられるので削減は難しい。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 市内の全世帯 (事業所を除く) を対象としているため公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 補助金交付関係事務のため適正である。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

平成22年度は、電動生ごみ処理機 28件、コンポスター 12件、EM容器 12件の補助金を交付した。広報、ホームページ等に掲載し周知を図り、ごみ減量化に努めている。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (PLAN)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案) ・ ・ ・ 複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p> <p>ごみ減量化計画の中でも、生ごみの減量化を徹底させたいと考えているので、この補助事業も継続して周知啓発に努める</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p> <p>周知啓発が足りなかった部分もあるので、イベント時や広報紙・ホームページで周知を徹底する</p>																						